

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
1	名倉体育館屋根防水工事	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場であり、地区防災避難所である名倉体育館の屋根防水工事を行い、住民の安心・安全を確保する。	4,349	4,251	名倉体育館屋根の防水工事を実施した。	工事完了により、地区住民の安心・安全が確保された。
2	教育施設等感染防止対策事業	小中学校、社会教育施設に消毒液等必要な消耗品を配備する。	643	643	1施設当たりの消耗品購入費を100千円とし、抗菌効果の持続性が高いふき取り用消毒剤を追加購入した。	施設の除菌作業の権限を図ることができた。
3	文化施設等感染防止対策事業	令和3年5月にオープンした奥三河郷土館(道の駅したら内)の感染防止対策用備品を整備するとともに、奥三河総合センターホール等で使用する舞台装置で、舞台と客席の距離を確保するため、合唱の声や各種演奏を客席へ効果的に反射させて音量と響きを増加させる装置を整備する。	1,763	1,763	空気清浄機、非接触式体温検知器、移動式音響反射板を購入した。	施設利用の安全性、効率化を図ることができた。
4	図書館蔵書充実事業	コロナ禍を町民が自宅で過ごす時間を充実させるため、蔵書を増やす。	4,900	2,000	町内2カ所に設置の図書館に図書、DVDを購入した。	新しい生活様式の推進を図ることができた。
6	インフルエンザ予防接種助成事業	インフルエンザ流行期に新型コロナウイルス感染症への対応が重なることによる医療のひっ迫を防ぐため、インフルエンザ予防接種を勧奨する。	8,389	8,387	65歳以上高齢者、18歳以下の子ども、19歳以上64歳以下で障がい者手帳(身体、精神、療育)を保持する町民に対してインフルエンザ予防接種費用の全額を補助した。	インフルエンザ流行を抑えることができた。
7	公共施設感染防止対策事業	公共施設のトイレ洋式化、手洗いの自動化等により感染予防対策を徹底する。	24,565	24,565	トイレ改修工事、手洗い自動水洗改修工事を実施した。	公共施設の感染予防が強化された。
8	介護保険地域支援事業における感染予防事業	地域介護予防活動支援金交付団体に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費用を助成する。	44	44	感染防止対策必需品(マスク、消毒液、体温計等)を購入した。ソーシャルディスタンス確保のため有料の公共施設等を借用した場合の使用料等の経費を上限50千円で補助した。	介護予防活動の安心・安全が図られた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
9	小中学校・保育園 感染防止対策事業	感染防止対策として、小中学校・保育園の衛生化を図るため、便器の洋式化、水栓の自動化を行う。	33,231	33,231	現地立会等により、トイレ洋式化改修工事、水栓自動化改修費工事を実施した。	小中学校、保育園の感染防止対策の徹底を図ることができた。
10	民間医療機関発熱 外来環境整備事業 補助	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、緊急的臨時的な対応として、愛知県の指定を受けた町内民間医院に設置された発熱外来の院内等での感染拡大を防ぎながら発熱患者等に対する診療・検査を提供することができる体制の確保を図ることを目的とした施設整備に対する助成を行う。	3,797	3,797	トイレ改修工事、動線を区別するための施設改修工事への補助を行った。	発熱外来の安全な診療に寄与することができた。
11	中学生海外派遣事業 中止に伴う人材 育成事業	全世界規模の新型コロナウイルス感染拡大により中学生海外派遣事業(アメリカ合衆国)を中止したため、新たに中学生人材育成事業を実施する。地震、風水、火山等の自然災害により被害を負った被災地へ中学生を派遣し、災害の傷跡が多く残された現地や復興の状況を自分の目で確かめ、その歴史を学び理解を深めるとともに、将来幅広い分野で活躍できる人材を育てることを目的とする。	4,252	4,252	宮城県、岩手県において3泊4日の研修を実施した。	中学生海外派遣事業の代替事業として、成果を収めることができた。
12	防災行政無線更新 事業	防災行政無線は、新型コロナウイルス感染症対策の住民向け広報ツールとして最も活用している。施設の更新を行い、汎用性の高い機能の充実、情報能力の強化を図る。	98,450	7,274	新型遠隔制御装置への更新工事を行った。	住民への情報提供の強化を図ることができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
13	小中学校オンライン学習体制整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため整備した、オンライン学習用タブレット端末にセキュリティ管理(目的外接続の制限)の機能を追加する。児童生徒が自宅でタブレット端末を使用できるように家庭用充電器を購入する。	1,375	1,375	令和2年度は北設情報ネットワーク側の技術的な問題により設定ができなかったが、その対策が令和3年度9月までに整備されることから、10月以降の初期設定費用とソフト使用料を支出した。北設情報ネットワークの設定変更に係る経費を追加負担した。児童生徒用タブレット端末家庭用充電器を購入した。	自宅でのオンライン学習環境の整備を図ることができた。
14	高齢者施設・障害者施設等感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、介護等サービスの継続に努めていただいている高齢者施設、障害者施設に対して、感染症対策に必要な経費を支援することにより、サービス提供体制の強化を図る。	6,610	6,610	感染症対策に要するかかりまし経費や心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事する職員に要する経費を従業員規模等に応じて交付した。	各施設のサービス提供体制の強化を図ることができた。
15	敬老会中止に伴う系る祝品配布事業	感染症予防のため恒例行事の敬老会を実施する地区が皆無となったため、祝品を配布することにより、地域社会の発展に寄与された方々の長寿をお祝いする。	2,388	2,388	77歳以上の高齢者に対し、2000円の商工会商品券を配布した。	町内消費の拡大と敬老会の代替措置を図ることができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金(国のR2補正分)	小中学校において、第6波への万全の備えも見据え、感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を着実に継続できるよう、学校毎の実情に応じた機動的な感染症対策の実施に必要な経費の支援を行う。	5,798	3,150	小中学校の規模にかかわらず消耗品・備品購入等にかかる一律の配分を行った。	教育活動の継続に関する備えを万全とすることができた。
22	小中学生修学旅行等にかかる感染防止対策事業	小中学生修学旅行等における移動に際して、感染予防を目的として、公共交通機関は使用せずに、バスを借り上げたため、割高となった経費の保護者負担を町が負担する。	786	786	バス借上げ料と公共交通機関利用料の差額分を補填した。	修学旅行等が予定通り実施できた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
23	灯油代高騰に伴う 学校施設・老人福 祉施設暖房費負担 軽減事業	感染防止対策として常に窓開け当実施しながら暖房しているため、燃料（灯油）代が通常より増額となっているが、さらに灯油代が高騰していることもあることから、児童生徒の学習環境を保つために、施設利用者の健康維持管理を図るために暖房費の負担軽減を図る。	5,058	5,058	小中学校、やすらぎの里（公設の養護老人ホーム・デイサービス併設施設）に要する光熱水費（灯油代）の財源を補填した。	換気のための窓開けをしながら暖房ができる環境が整った。
24	社会福祉施設感染 防止対策事業	高齢者、障害者の感染防止対策として、養護老人ホーム（デイサービスを併設）、保健福祉センター（社会福祉協議会を含む）の施設整備を図る。	1,980	1,980	養護老人ホームのランドリー機器更新、保健福祉センター及び社会福祉協議会の感染等に関する相談受付用の電話機器等の更新工事を行った。	施設サービス継続のための備えが万全となった。
27	事業者感染症対策 支援金	町内事業所の安心安全な環境を整備するため、感染防止対策に要する経費を支援する。	7,443	7,443	飛沫防止対策:パーティション、間仕切り、空気清浄機等を購入設置した。非接触対応非接触式消毒器、同自動検温機、CO2濃度測定器、タブレット式注文設備、セルフレジ等を購入した。	事業継続のための備えが万全となった。
29	疾病予防対策事業 費等補助金	（健診結果等の様式の標準化整備事業） 健診データの標準化を行うことにより、マイナポータルを通じて健診情報がいつでも確認できるため、基礎疾患保有者情報等をコロナ対策として即時活用できるようにする。	1,045	53	（健診結果等の様式の標準化整備事業） 様式の標準化システム改修を委託した。	システムによる情報収集を実施できるようになった。
30	疾病予防対策事業 費等補助金	（健診情報連携システム整備事業） 健診結果等の様式の標準化を行った情報を既存の住民情報システムと連携させることにより、コロナ対策として即時活用できるようにする。	4,620	1,018	（健診情報連携システム整備事業） 既存システムとの連携改修を委託した。	システムによる情報収集を実施できるようになった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
31	疾病予防対策事業 費等補助金	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) マイナンバー情報との連携を行うことにより、接種情報をコロナ対策として即時活用できるようにする。	198	93	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) 既存システムとの連携改修を委託した。	システムによる情報収集を実施できるようになった。
32	疾病予防対策事業 費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 公設つぐ診療所において、高齢者等の無料PCR検査を実施し、感染防止対策に努める。	120	60	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) PCR検査手数料を負担した。	症状がない高齢者等検査希望者への検査を終了することができた。
33	地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会等へ参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。	6	6	東三河広域連合への構成市町村負担金を支出した。	コロナ困窮者等の消費生活相談に十分な対応できた。
34	防災行政無線防災 アプリ新設事業 (国のR3予算分)	防災行政無線は、新型コロナウイルス感染症対策の住民向け広報ツールとして最も活用している。施設更新に当たり、防災アプリを新設することにより、スマートフォンでの情報伝達が可能となる。	14652	1122	防災アプリの新設した。	スマートフォン(SNS)を活用した情報伝達が可能となった。